



ひだか 商工会だより

平成 22 年 7 月 31 日 (第 74 号)

商工会委員会・各部会役員決定、第二弾プレミアム商品券の発売も決定(第二回理事会)

五月の通常総会にて役員改選が行われたことにより、各委員会及び部会の役員が決定しました。また、第二弾プレミアム商品券の発売も決定しました。(第二回理事会)

平成二十二年五月二十一日に通常総会が開催され、役員定数削減に伴い役員の選任が行われました。これによって、各委員会及び部会の役員についても第二回理事会にてそれぞれ決定しました。

総会で新任及び退任された役員は次のとおりです。

【新任役員】(敬称略)

(富川地区)本間栄太・渡部豊・小谷憲二、(門別地区)大熊正昭・林秀夫、以上五名

【退任役員】(同)

(富川地区)工藤正史・廣木英明・福山芳雅・西藤鐵美、(門別地区)鹿戸才造、(厚賀地区)鈴

【観光部会】(同)

部会長 淵上靖洋
副部会長 反保徳治・藤井明
他幹事八名

【工業部会】(同)

部会長 高橋正幸
副部会長 助川隆・新井政清
他幹事八名

【商業部会】(同)

部会長 上田守
副部会長 原正裕・津田俊哉
他幹事八名

第二弾プレミアム商品券発売

昨年十二月に好評を得た「プレミアム商品券」に続いて、第二弾「夏得プレミアム商品券」を七月十五日に発売しました。

前回同様、一セット千円の商品券が十二枚綴りになっており、額面一万二千円を一万円で発売。二割のプレミアムが付いています。また、プレミアム分につい

ては、日高町からの支援を受け、町内での消費活動の活性化が期待されています。

今回は、前回の反省点を踏まえて、極力多くの町民に行き渡るように**一世帯当たり五セット**までとしました。さらに購入時には事前に「申し込み受付票」と本人確認をする証明書等の持参をお願いしました。また、前回昼の時間では購入できないとの声があり、午後六時から夜の部として発売することとしました。用意された商品券は額面一億



富川会場から行列ができた一時間前発売

二千万円。発売額では一億円となります。最終的には一日での完売とはならず、改めて後日発売することとしました。

女性部視察研修

花めぐりと温泉の旅

商工会女性部(部長小谷節子)では、昨年度実施できなかった女性部の視察研修事業を計画しています。今回

は「花めぐりと温泉の旅」と題して、

十勝方面の花の公園や庭園



ファームガーデン(千年の森)

など数か所を見て回り、宿泊は十勝川温泉を予定しています。詳細は既に各部署に案内されていますので、お忘れなくお申し込みください。また、使用済みプリペイドカード・使用済み切手・書損じはがき・リングブルの回収を随時

受け付けています。恐れ入りますが集めたプリペイドカード等は各地区で回収しますので、ご持参願います。

【厚賀地区】鎌田副部長

【門別地区】商工会(本所)

【富川地区】小谷部長

【日高地区】商工会(支所)

なお、対象となるプリペイドカードは商工会ホームページ女性部ページに詳細が掲載されていますのでご参照ください。

新商品開発が進む!

商工会青年部

青年部ではこれまで部内に『ヤマだべさ弁当を復活させる会』を立ち上げ、改良した『やまべのお弁当』を道の駅サンポート等で販売し好評を頂いてきました。これを機に、発会当初よりの開発を目標に目指しております。『やまべを使った保存性

の高い商品』の研究に取り組み、フリーズドライされたやまべが一匹そのままの姿で入った『ふりかけ』を制作中です。

この『やまべのふりかけ』を商品化していく上で、八月に開催される北海道主催の『地域こだわり食品発掘総合支援事業』に参加し、様々なアドバイスをいただきながら更に改良を重ね、九月には札幌市で開催の『オータムフェスト』に出品し実験販売を行なう予定です。

広域連携事業

平取・日高・新冠各商工会

平成二十二年度において、平取、日高、新冠の各商工会にて広域連携事業を実施することになりました。

広域連携の主な目的は、お互いの情報の共有化を図り、指導

体制の拡充と事務の効率化を目指す。さらに職員の資質の向上と地域支援団体としての強化を図り、魅力ある商工会となることを目的としています。

具体的な事業としての動きはまだありませんが、実際の企業の経営診断や分析を行い、資金繰りや経営計画などを指導していきます。

事業の進捗状況については、この「だより」を通じてお知らせしていく予定です。

中小企業応援センター

北海道商工会連合会では、平成二十二年度「中小企業応援センター連絡協議会」を設置し、全道の小規模事業者に対する応援体制を整えました。

全道百五十四商工会地域の工業者五万三百五十企業のうち、

小規模事業者が四万四千五百三十三企業存在している中、新規事業の展開や創業・事業再生及び再チャレンジ、事業承継支援、ものづくりや新たな経営手法などの取り組みなど支援しなければならぬ課題が山積みとなっています。そこで、小規模事業者に対する支援体制を強化し、専門的な立場で問題解決に向けた支援を行うため次のような事業を行うこととしました。

具体的な支援の内容は、

支援機関支援事業

これは、専門家を派遣する事業で小規模事業者からの相談や悩み事項について、専門家が現地に出向いて支援する事業です。

中小企業支援事業

本部（札幌）をはじめ、道南支所（函館）、道北支所（旭川）に相談窓口を設置し、専門家が常駐して窓口相談を

行います。なお、支所によって相談日が限られていますので、詳しくは商工会にお問い合わせください。

セミナー開催事業

セミナーの内容は四種類で、一か所あたり三十人を目標としています。

農商工連携セミナー二回・経営革新セミナー二回・事業承継セミナー二回・IT活用セミナー一回。

なお、立ち上げた連絡協議会には、全道百五十四商工会のほか、空知・北海・日高各信用金庫（社）北海道建設業協会（社）発明協会、公立はこだて未来大学なども会員となっています。支援をご希望する場合は商工会までご連絡願います。

小規模企業の経営上の課題

3

に関する実態調査報告書（北海道商工会連合会実施事業 抜粋）

近年、資金力、技術力、価格競争の高い大型店・大企業の進出など、小規模事業者の経営環境は厳しさを増している。さらに、平成二十年のリーマンショックは大企業をも巻き込み、不景気とデフレが蔓延し、小規模事業者の経営環境はさらに厳しさを増している。大企業においては、いち早く業績回復に舵を切ったところも見受けられるが、小規模事業者はその対応力やスピードに限りがある。本調査で明らかになった小規模事業者の実態から、以下にポイントと考えられる点を挙げる。

「経営課題」（売上、費用、資金繰り）

最も重要な課題として、売上



の減少・低迷と回答した事業所が九十%以上ある。ついで、費用負担の増加(五十四%)、資金繰りの悪化(四十二%)である。

各項目についての個別質問で、

売上減少(六十八%)の原因と考えられるのは需要の減少や販売価格の低下である。原材料・仕入れ価格の上昇や人件費(固定費)の負担を指摘する事業所も多く、事業所の四十九%が費用負担は増加と回答してきている。また、売上の減少、売上債権の回収遅延、借入難はキャッシュインフローの減少を招き、運転資金や借入返済資金のキャッシュアウトフローを十分に賄えず、事業所の三十九%が資金繰りの悪化を感じている。

はできない、もしくは、やらないうようなところ、あるいは、自社独自の価値を提供する仕組みを作り、それを広く周知する必要がある。

本来、これらの点については、各事業所や商店街等の努力で行うべきところであるが、ヒト、モノ、カネ、情報など経営資源に制限がある小規模事業者においては、支援機関による指導が欠かせない。経済環境や各事業所の状況をよく分析したうえで適切で細やかな対応をすることが必要であり、行政による後押しが欠かせないと考える。

「融資制度」

利用しやすいと感じている融資制度は、国の融資制度が最も多く、ついで民間金融機関である。一方でよくわからない、特にないも相当数あり、融資制度の種類や目的がよく理解されて

いない可能性がある。各融資制度について、それぞれの機関や行政による周知が融資制度の有効な活用につながる。

「人口の減少、高齢化」

人口の減少による需要の減少や、従業員の高齢化を回答する事業所が多い。少子化の影響を別にすれば、人口の減少や高齢化は若い世代が流出し戻ってこないことが原因である。この傾向に対する速効的な解決策はないが、なぜ若い世代が流出するのか、なぜ若い世代が戻ってこないのかを考え、地道な対策を継続する必要がある。一つの問題提起であるが、そもそも住民自体がその地域で生きるためには、そのための価値観が必要である。地域の様々なよさを知ることが、地域で生きる価値を見出すことにつながると考える。

次号では調査内容を掲載す

る予定です。

外国人雇用は適正に

雇用対策法では、外国人が在留資格の範囲内で、その能力を有効に発揮しながら適正に就労できるよう外国人雇用に関する基本ルールを整備しています。

一 外国人雇用状況の届出

外国人の雇い入れ及び離職の際、その氏名、在留資格等を届出が必要です。

二 雇用管理の改善に関する指針の作成

事業主の方が遵守すべき法令や、努めるべき雇用管理の内容等を盛り込んだ定めを言います。

三 不法就労の防止

外国人雇用状況の届出にあたり、事業主の方が在留資格等を確認する等により、不法就労の防止が図られます。